

令和4年度 奨学給付金について

生活保護世帯もしくは保護者全員の令和4年度（令和3年分所得）に対する市民税及び県民税の所得割額が非課税（0円）である世帯が受給できる**返還不要の給付金**です。（7月1日在籍が条件のため、7月1日以降申請）

受給資格のある方は、事務室へ申請書類を取りに来て下さい。

※ 証明書類として、保護者全員の令和4年度（令和3年所得）の課税証明書等の提出が必要です。
ご不明な点はお尋ねください。 大府東高等学校事務室 0562-48-5811

特例として

新型コロナウイルス感染症又は災害の影響から保護者の失職など家計急変により収入が減少し、住民税非課税世帯に相当すると認められる世帯の方は、

別紙 「高等学校等奨学給付金の申請を希望する家計急変世帯の方へ」をご参照下さい。

※ 令和4年1月から12月分の収入見込額が、非課税相当額かどうかで受給の可否が決まります。

（コロナ・災害を起因とする家計急変に限ります。）

【参考】

『課税証明書』等の見かた（課税証明書等を提出する保護者全員分の証明書を確認してください）

市民税・県民税 証明書

父

(住所) 名古屋市中区

令和4年度（令和3年分所得）

※ 市町村によって、証明書の名称や見た目が異なります

(氏名) 給付 和夫

令和4年度（令和3年分所得）

所得金額	(円)	所得控除額	(円)	課税標準額	(円)
総所得	1,260,000	社会保険料控除	273,001	総所得	0
給与所得	1,360,000	配偶者・扶養	760,000	市民税 (円)	県民税 (円)
(給与収入)	2,200,000	基礎控除	330,000	調整控除前所得割額	調整控除前所得割額
				0	0
				調整控除額	調整控除額
				0	0
				税額控除額等	税額控除額等
				0	0
				配当割額控除額等	配当割額控除額等
				0	0
				所得割額	所得割額
				0	0
				均等割額	均等割額
				0	0
				減免額 (円)	差引納付額 (円)
				0	0

保護者（両親とも親権者の場合は、父・母の両方）の市町村民税所得割額及び県民税所得割額が非課税（所得割額が0円）であれば、給付金を申請することができます。

【注意】
※保護者の一人が控除対象配偶者の場合でも、非課税であることを確認するため「課税証明書」等の提出が必要です。
※生活保護（生業扶助）受給世帯の方は、生活保護受給証明書を提出してください。

(備考)
市民税・県民税は課税されていないか、もしくは全額免除されています。

公立高等学校等奨学給付金について



高等学校等奨学給付金は、全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等の授業料以外の経済的な負担を軽減するために、返済不要な給付金を支給する制度です。

平成26年4月以降に高等学校等の1年生に入学した生徒のうち、**非課税または生活保護世帯の方が対象となります**。生徒が国公立学校に在学し、給付金の受給を希望される方は、下のフローチャートで対象となるかどうかを確認した上で、在学する学校へ申請してください(2名以上の生徒がいる世帯は生徒毎に確認してください)

保護者の住民票のある都道府県で奨学給付金を申請することができます。
※詳しくは住民票のある都道府県へお問い合わせください。

7月1日時点で、生徒の**保護者の住所**（住民票上の住所）は**愛知県内**にありますか？

「保護者」とは、生徒の親権者等です。両親が親権者であれば、父母の両方が保護者となります。

生徒は**平成26年度以降に高等学校等の1年生として入学**しましたか？

現在在学する学校でこれまでに就学支援金の受給資格がない方は、奨学給付金を受けることができません。転学・退学をしたことがある方は、在学する学校へ受給資格の有無を確認してください。

7月の就学支援金の受給資格がありますか？

奨学給付金は支給されません

生徒の世帯は**7月1日時点で、生活保護のうち「生業扶助」**を受けていますか？

生活保護受給中の方は、市区町村の福祉事務所へ**必ず「生業扶助」**を受けているか確認してください。

生業扶助を受けています

今年度の「**保護者全員**」の**市町村民税所得割額及び県民税所得割額は非課税**（0円）ですか？

新型コロナウイルス又は災害により家計が急変し、「**保護者全員**」の**市町村民税所得割額及び県民税所得割額が非課税相当**となり

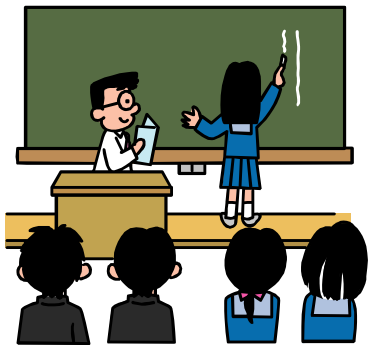
保護者全員の課税証明書等を確認してください（裏面【参考】を確認してください）。※証明書が発行されない保護者がいる場合、給付金を受けることはできません。

生徒が在学する課程は**通信制課程又は専攻科**ですか？

7月1日時点で**保護者に扶養**されている生徒の**兄弟姉妹**で、次の**ア、イのどちらかに当てはまる方**が一人以上いますか？
ア 生徒の兄弟姉妹で、**15歳以上**（中学生を除く）**23歳未満**の方（平成11年7月3日～平成19年7月2日生まれ）
イ 生徒の**兄か姉**で、**23歳以上**の高校生（平成11年7月2日以前生まれ）
（奨学給付金対象校に通う高校生に限る。）

・ア、イに当てはまる兄弟姉妹はいません
・保護者はア、イに当てはまる兄弟姉妹を扶養していません

ア、イに当てはまる兄弟姉妹があり、保護者が扶養しています。



(1) 給付金「基準額1」を申請することができます。		(2) 給付金「基準額2」を申請することができます。		(3) 給付金「基準額2」+「加算額」を申請することができます。	
課程	生徒一人当たり支給額	課程	生徒一人当たり支給額	課程	生徒一人当たり支給額
全日制 定時制 通信制	32,300円	全日制 定時制	114,100円	全日制 定時制	143,700円
		通信制 専攻科	50,500円		

(1)～(3)に当てはまる方は、在学する学校へ、申請をしてください。

※他県の給付金等を受給している場合などで、給付を受けられない場合があります。実際に給付を受けられるかどうかは、審査の上で決定します。

※本事業で得た課税証明書に記載された情報は、名古屋市が実施する名古屋市奨学金の申請のために使用することがあります。

高等学校等奨学給付金の申請を希望する家計急変世帯の方へ

愛知県教育委員会高等学校教育課

特例措置として、新型コロナウイルス感染症又は災害の影響から保護者の失職など家計急変により収入が減少し、住民税非課税世帯に相当すると認められる世帯の保護者は対象となる場合があります。令和4年7月1日時点で、高等学校等奨学給付金（奨学給付金）の申請を希望する生徒の世帯が家計急変世帯として申請をする場合の申請条件及び添付書類は以下のとおりです。

ただし、申請年度の課税証明書を所得した結果、県民税・市町村民税所得割が「0円（非課税）」であった場合は、通常申請としてください。

【参考】

収入基準（年収見込）	
寡婦又は寡夫世帯	2,042,857円未満
単身世帯	1,000,000円未満
2人世帯	1,714,286円未満
3人世帯	2,214,286円未満
4人世帯	2,714,286円未満
5人世帯	3,214,286円未満
6人世帯	3,700,000円未満
7人世帯	4,137,500円未満

1 申請要件

- ① 就学支援金の受給資格があること
- ② 保護者等が愛知県内に在住していること
- ③ 保護者等全員の申請年度の収入基準が県民税所得割及び市町村民税所得割額が非課税相当と認められる世帯であること

例) 4人世帯（父・母・生徒本人・兄）

令和4年度課税証明書を取得したところ、父の扶養に本人及び兄が入っており、母は扶養に入っておらず単身世帯で、父・母ともに非課税ではなく、通常申請では対象外となる場合、父の年収見込額が2,214,286円未満（上記表の3人世帯の額）及び母の年収見込額が1,000,000円未満（上記表の単身世帯の額）であれば、父・母ともに非課税相当とし、支給対象とする。

2 添付書類

【会社勤務の方】

- ① 家計急変事発生事由を証明する書類
〈新型コロナウイルス感染症〉
原則、会社作成の証明書類（発生月及び家計急変事由を記載した任意様式）。
上記が提出できない場合に限り、離職票・雇用保険受給資格者証・解雇通告書・発生月及び発生月の前月の給与明細でも可とする。
※ただし自己都合の理由は不可
〈災害〉
罹災証明書
- ② 家計急変前及び後の収入を証明する書類（家計急変前の書類は、申請年度の課税証明書のみ）
家計急変後：原則、会社作成の給与見込証明書類（任意様式）。
上記が提出できない場合に限り、令和4年1月から申請月までの給与明細でも可とする。

【法人・事業主の方】

- ① 家計急変事発生事由を証明する書類
〈新型コロナウイルス感染症〉
原則、税理士、公認会計士又は商工会作成の証明書類（発生月及び家計急変事由を記載した任意様式）。
上記が提出できない場合に限り、廃業届出書・破産手続開始決定通知書・発生月及び発生月の前月の帳簿でも可とする。
〈災害〉
罹災証明書
- ② 家計急変前及び後の収入を証明する書類（家計急変前の書類は、申請年度の課税証明書のみ）
家計急変後：原則、税理士、公認会計士又は商工会作成の年収見込証明書類（任意様式）。
上記が提出できない場合に限り、令和4年1月から申請月までの帳簿でも可とする。

参考様式

任意様式でかまいませんが、下記の項目が確認できる様式で作成してください。

※ この証明書はお勤め先の会社が作成する必要があります。

給与支払(見込)証明書

対象者氏名 _____

1 給与支払(見込)額

※ 控除前の支給総額を記入してください。

支払(予定)年月	給与支払額	賞与の額	支払総額
令和4年1月	円	円	円
令和4年2月	円	円	円
令和4年3月	円	円	円
令和4年4月	円	円	円
令和4年5月	円	円	円
令和4年6月	円	円	円
令和4年7月	円	円	円
令和4年8月	円	円	円
令和4年9月	円	円	円
令和4年10月	円	円	円
令和4年11月	円	円	円
令和4年12月	円	円	円
合計支給額	円	円	円

支払実績: 令和 4年 月 ~ 月

支払見込: 令和 4年 月 ~ 月

2 新型コロナウイルス感染症により、初めて支給額が減少した月

令和 年 月

上記のとおりであることを照明します。

作成日: 令和 年 月 日

住所(所在地): _____

名称: _____

代表者氏名: _____

印

電話番号: _____

担当者氏名: _____

参考様式

任意様式でかまいませんが、下記の項目が確認できる様式で作成してください。

※ この証明書は税理士又は公認会計士が作成する必要があります。

事業所得(見込)証明書

対象者氏名

事業所名

1 事業所得(見込)額

※ 総収入額から必要経費を控除した額を記載して下さい。

※ 見積額については、記載できる範囲で記載して下さい。

年 月	所 得 額
令和4年1月	円
令和4年2月	円
令和4年3月	円
令和4年4月	円
令和4年5月	円
令和4年6月	円
令和4年7月	円
令和4年8月	円
令和4年9月	円
令和4年10月	円
令和4年11月	円
令和4年12月	円
合計所得額	円

実績: 令和 4年 月 ~ 月

見込: 令和 4年 月 ~ 月

2 新型コロナウイルス感染症により、初めて支給額が減少した月

令和 年 月

上記のとおりであることを照明します。

作成日: 令和 年 月 日

住所(所在地):

名称:

証明者氏名:

印

電話番号: